

2-2 教育改革事務部門管理者会議

<事業計画>

加盟校の事務局長、部・課長等の管理職者を対象に、eシラバス・eポートフォリオ・IRシステムの整備・活用に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を実施する。

(1) 開催要項の策定

学力の3要素を深化・発展させることが問われていることから、それを質保証する仕組みとしてのディプロマサプリメントによる学修成果の可視化・検証にICTをどのように活用できるのか、『学修過程・成果の可視化・検証とICTの活用』をテーマに、理解を深めることを目指して以下の開催要項を策定した。

平成29年度 教育改革事務部門管理者会議開催要項

日 程：平成29年10月31日(火)13:00～17:00

会 場：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）5階 大雪

1. テーマ：「学修過程・成果の可視化・検証とICTの活用」

2. 開催趣旨

教育の質的転換による教育改革が叫ばれて5年目になる。平成29年度からは学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針が制度化され、教育改革の実質化に向けた教育の質向上と質保証が社会から要請されています。知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性の「学力の3要素」を深化・発展させ、問題発見・解決能力を大学全体で如何に育成できるかが問われています。

重要なことは学修過程・成果を可視化する中で、学生一人ひとりがどのように成長しているのかを検証し、教育改善及び教学マネジメントに向けたPDCAを強化することが急がれています。

そこで本会議では、学修成果をどのように検証することが望ましいのか、また、どのような方法で可視化することが効果的なのか、ICTを活用した取り組みの工夫を中心に認識を共有することにしました。

3. プログラム

13:00 開会挨拶 向殿 政男氏（私立大学情報教育協会会長）

13:05 講演「教育の質保証を目指した学修成果可視化への取り組み」

講師：千代 勝美氏（山形大学：学術研究院教授）

教育の質保証としての学修成果可視化のあり方として、直接評価による学問基盤力テスト、間接評価による実践地域基盤力テスト、資格試験の国際基盤力テストによる教育成果の検証を導入した経緯と評価の内容、ICTを活用した可視化の工夫及びIR分析との比較結果、地域ステークホルダーによる外部評価の工夫など、質保証を目指した取り組み及び今後の課題について紹介します。

14:05 講演「IR活動に必要なデータ分析ツールの導入とその効果」

講師：相生 芳晴氏（上智大学：情報システム室兼IR推進室）

IR活動を推進する課題の一つとして、成績や入試データ、学生調査や経営・財務データなど多角的にデータを集計・加工・視覚化し、意思決定につながるデータの分析ツールの導入・普及が指摘されています。表計算ツールでは限界のある膨大なデータ分析を可能にするツールの組織的な導入効果とIR活動を活性化するための組織体制及びデータの共有・活用を促進するための環境と今後の課題について紹介します。

15: 05 休憩

15: 20 講演「学修ポートフォリオシステム導入・活用等の参考指針」

講師：岩井 洋氏（本協会大学情報システム研究委員会委員長、
帝塚山大学教授）

学生自身による学修到達度の確認と学修課題の発見、学生の学修行動を把握し、授業の点検・評価及び教育プログラム効果を検証するツールとして、学修ポートフォリオシステムを導入・活用する上での留意点、授業価値を振り返るティーチングポートフォリオの導入、eポートフォリオシステム構築に伴う最小限必要な機能と利用上の留意点と導入形態について、大学の事例を参考にガイドラインを紹介します。

16:20 関連情報の提供

「平成28年度私立大学教員の授業改善白書」

「平成28年度教育への情報化投資額の実態」と「情報関係補助金の要望」

「サイバー攻撃に備えるための情報セキュリティ対策強化のための取り組みと大学の対応状況」

17:00 閉会

(2) 実施結果

55大学1短期大学から89名が参加した。参加者4割からのアンケート結果を報告する。

- ① 来年度に向けたテーマとしては、一つは教学IR、経営IRの取り組み事例、二つは教育の質保証に向けた取り組みと学修成果の可視化、教育へのAI・ビッグデータの活用、三つは教育評価と教員評価、正課と正課外の教育成果の可視化、四つはポートフォリオとLMS、ティーチングポートフォリオ、五つはクラウドの活用、六つはSNSを用いた広報戦略、七つは広報、学修・履修支援におけるAIの活用事例、八つはガバナンス強化に向けた取り組み、九つは情報部門の組織作り、情報化投資の最適化、十はグローバル化に対する海外大学との交流事例、地域との共創事例、十一は情報セキュリティ対策強化の先進的取り組み、教職員に対する情報リテラシー教育、グーグル等外部サービスの有効活用の事例、BYOD情報携帯端末への対応等であった。
- ② 本協会全体の活動への要望としては、無料セミナー・情報交換会の実施、大学機関における最新トピックスを情報共有できる仕組の構築、関西での事業実施、本会議参加者の問題意識を共有化するためにグループワークによる運営、会員のメリットやマネジメントの強化などの意見があった。

〔他3〕研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメント、職員のスタッフ・ディベロップメントの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の著作権処理済みコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。

コンテンツは、27年度158件、28年度127件、29年度129件の合計414件となっている。

平成29年度分の配信分担金は、正会員の規模に応じて32,400円から54,000円、賛助会員は一律43,200円となっているが、2年目は10分の1（28年度分）、3年目のコンテンツ（27年度分）はすべて無料としている。利用人数は無制限で参加申し込みはWebサイトで行っている。